

「森友学園」への国有地払下げ問題

ご町内のみなさん。こんにちは。日本共産党です。

これより、ご当地におきまして、いまマスコミでも大きく取り上げられています「森友（もりとも）学園」への国有地払下げ問題についてお話しさせていただきます。

テレビなどでご覧になった方も多いと思いますが、この国有地払下げ問題ほど奇怪な話はありません。国の近畿財務局が小学校用地として大阪府豊中市内の国有地を「森友学園」という学校法人に、近隣の国有地に比べて8分の1程度の安い値段で売却しているという問題です。そもそも同じ面積の隣の国有地を豊中市は14億2千万円で購入しています。しかも、問題になっている今回の土地を、別の学校法人が買おうと折衝した時には、「5億8千万円」の金額を提示しても、国は「安すぎる」として売却に応じていませんでした。それをわずか1億3千5百万円で森友学園に払い下げたという事件です。なぜ、そんなに安くなったかという理由ですが、それは地中に「ゴミ」が埋まっている、ゴミの撤去費用を8億2千万円見積もったからというのが国の言い分です。しかし、本当にゴミの撤去のために8億2千万円分も使ったのか、国は確認したのかと国会で追及しますと、「土地を売った後は確認する必要がない」「ゴミを撤去するかどうかは、先方の判断」という、あきれた答弁です。本当に無責任な話ではありませんか。

それではなぜ8億2千万円もの高い値段でゴミ撤去費用を見積もったのかということですが、国の言い分は、「小学校を建てるのに、瑕疵（かし）がないように」、つまり傷がない、間違いがないようにということで見積もったという趣旨の答弁です。ところが、小学校用地とするため、「ゴミ処理工事が必要とする法的根拠があるのか」といいますと、「そういう法的定めはない」というのが文部科学省の答弁です。しかも、当の「森友学園」の理事長自身が「グラウンドなんかは一切取っていません」と答えている始末です。建物が建っていないところの「ゴミ」を撤去してないとすれば、それだけでも3億6千万円のお金が浮くことになります。いったい、どれだけの工事をやっているのか、確認もしなければ、チェックもしない。ますますこの取り引きが不可解であるということとは明らかではないでしょうか。

みなさん。このような異常で奇怪な取り引きが、政治家の関与なしに起こり得るでしょうか。国会では安倍総理も麻生財務大臣も政治家の関与を否定していますが、日本共産党は、この土地の売買以前に、近畿財務局や大阪航空局とこの工事を請け負っている森友学園の業者が近畿財務局内で会議を行っていたという資料を手に入れていました。国会でわが党議員が、その資料の存在を示して交渉に関する記録を提出するよう迫ったところ、驚くべきことに財務省の役人は「契約締結でこの事案は終わり廃棄した」と答えました。これは、まさに隠蔽そのものではないでしょうか。

みなさん。学校法人「森友学園」では、小学校の開校に向けて安倍首相の名前を冠した「安倍晋三記念小学校」と命名して寄付を集め、名誉校長には安倍首相の昭恵（あきえ）夫人が就任していました。今回の問題を受けて、昭恵夫人は名誉校長を辞退しましたが、「森友学園」と安倍首相の密接な関係はもはや否定できません。

日本共産党は引き続きこの問題を国会で追及し、真相解明に全力をあげてまいります。ご協力ありがとうございました。